



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL https://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)高橋 由彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)馬門 沙弓 (TEL)03(6303)0280
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,789	14.0	△1,850	—	△1,722	—	3,267	△52.7
2022年3月期	28,753	117.5	8,205	—	8,173	—	6,913	—
(注) 包括利益	2023年3月期 3,267百万円(△52.7%)		2022年3月期 6,913百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.32	27.17	21.1	△3.7	△5.6
2022年3月期	64.05	63.26	75.2	13.6	28.5
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △104百万円		2022年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,271	16,826	87.3	141.75
2022年3月期	72,968	14,114	19.3	121.03
(参考) 自己資本	2023年3月期 16,819百万円		2022年3月期 14,096百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△6,843	13,685	△564	11,173
2022年3月期	△429	△259	2,715	4,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	237	7.3	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

電力需給がひっ迫する夏季・冬季においては電力取引価格が著しく高騰する傾向にあり、また、2025年3月期から抛出が始まる容量抛出金※も翌期の電力取引価格等に影響することが想定されることから、現時点において、翌期の業績を合理的に算定することは困難な状況ですので、2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、2024年3月期連結業績予想につきまして、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 容量抛出金とは、容量市場（将来の供給力（kW）を確保するための市場）において、供給力を確保するために、電力広域的運営推進機関に対して、小売電気事業者および一般送配電事業者が支払うべき金額。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
除外 1社（株式会社ビットポイントジャパン）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	122,717,800株	2022年3月期	116,530,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,060,000株	2022年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	119,593,968株	2022年3月期	107,938,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,863	72.8	△1,913	—	4,100	176.5	4,090	235.9
2022年3月期	18,438	57.1	1,054	—	1,482	—	1,218	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	34	21	34	02
2022年3月期	11	28	11	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年3月期	14,727	90.2	13,287	90.2	111	93	111	93
2022年3月期	11,441	85.1	9,752	85.1	83	57	83	57

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,280百万円 2022年3月期 9,733百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月18日（木）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高32,789百万円（前期比14.0%増）、営業損失1,850百万円（前連結会計年度は営業利益8,205百万円）、経常損失1,722百万円（前連結会計年度は経常利益8,173百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3,267百万円（前期比52.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」といいます。）については、持分の51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に売却したことによって、2022年7月1日より持分法適用関連会社になりましたが、BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当連結会計年度より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。合わせて前連結会計年度についても、数値を経常利益に変更して行っております。

このようにBPJが連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、2022年7月1日よりBPJの売上高は当社の連結損益計算書において売上高に含まれず、BPJにかかる持分法投資損益が営業外損益の区分に計上されております。また、2023年3月31日付で残りのBPJ株式49%もSBIグループに譲渡しております。これにより、2024年3月期からは持分法投資損益の計上もなくなることとなります。

なお、2度のBPJ株式譲渡により、関係会社株式売却益を8,921百万円計上しております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は主に、電力小売業を営んでおります。当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の再開が見られる一方、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発したエネルギー価格や原材料価格の高騰や、急速な円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度における電力市場価格は、前半と後半とで大きな違いを見せました。2022年7月、8月、9月の一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）におけるシステムプライス月平均は、それぞれ24.80円/kwh、25.52円/kwh、24.02円/kwhと比較的高水準であり、また2022年12月の同システムプライス月平均が25.04円/kwhであったことから、その後の価格高騰も危惧されておりましたが、2023年1月、2月、3月の同システムプライス月平均は、それぞれ19.56円/kwh、15.06円/kwh、9.81円/kwhと、異常な価格高騰が生じることなく前連結会計年度と比べても低水準で推移いたしました。

当社は、前連結会計年度より電力需要の高まりに備え、JEPXの電力取引価格が高騰しやすい夏季や冬季だけでなく、それ以外の時期も電力先物取引を用いることで調達電力の一定割合の固定価格化を進めることで、電力調達価格と販売価格が逆ザヤになるリスクを抑制してまいりました。電力先物取引はデリバティブ取引に該当するため、会計上は時価評価の対象となり、評価差額が損益計上されることから、当連結会計年度中その時々電力先物取引価格の状況によって、損益が大きく変動する場面もありました。

当連結会計期間においては、JEPX価格がこれまでに比べて高水準であったこと、また需要家の増加により売上高が大きく伸長する一方で、前期末に評価益を計上した2022年4月限月以降の電力先物取引が当連結会計期間のセグメント利益を押し下げたこともあり、セグメント損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は25,269百万円（前期比99.4%増）、セグメント損失（経常損失）466百万円（前連結会計年度はセグメント利益（経常利益）1,670百万円）となりました。

(自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当連結会計年度においては、前年と比して、販売台数が増加したうえ、利益率の高い高価格帯の取引が増えたことから、当連結会計年度は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,911百万円（前期比30.1%増）、セグメント利益（経常利益）23百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、感染症対策関連事業、蓄電池事業及び省エネコンサルティング事業から構成されております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少により、感染症対策に対する関心が薄れてきたこともあり、感染症対策関連事業の主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の売上も引き続き低調に推移いたしました。このような事業環境の変化を受け、商品評価損149百万円を計上いたしました。また、蓄電池事業においては、これまで世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、JET認証の取得も後ろ倒しになっていたことから、販売体制の本格的な構築が遅れていた家庭用蓄電池システム（remixbattery）についても、販売活動が徐々に稼働し始め、また省エネコンサルティング事業においては、主要な補助金の採択からの収入が前連結会計年度と同程度に推移いたしましたが、当連結会計年度は前連結会計年度と比して減収し、損失金額が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は637百万円（前期比8.9%減）、セグメント損失（経常損失）162百万円（前連結会計年度はセグメント損失（経常損失）228百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業の売上高はこれまで、金融関連事業の中核事業であったBPJの売上高が大半を占めておりましたが、2022年7月1日付けで同社株式の51%を譲渡したことによって、第2四半期連結会計期間より、連結子会社から外れ、同社の業績が持分法投資損益として営業外損益の区分で計上されることとなりました。その結果、金融関連事業セグメントの売上高は、主に当社の100%子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス（以下、「BPH」といいます。なお、2023年4月1日付で「イプシロン・ホールディングス株式会社」へ社名を変更しております。）の売上高と当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資収益から構成されることになりました。BPHは、BPJに使用权を付与しているシステムを保有しており、BPHの売上高は主に、BPJから受け取るこのシステム利用料収入と保有暗号資産の評価損益からなっております。第2四半期連結会計期間以降、システム利用料収入は160百万円で（これに対応するソフトウェアシステムの減価償却費は139百万円で販管費の区分で計上されております。）、保有暗号資産の評価損は74百万円でした。また、当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資には2023年3月末時点で、gumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド、B Cryptosファンド、BLOCKTOWER CAPITAL LLCの4つがあり、当期において、これらの投資からの収益は合わせて△14百万円で、投資残高（連結貸借対照表価額）は355百万円となっております。また、営業外損益の区分で計上されるBPJの持分法投資損益は104百万円の損失でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は928百万円（前期比91.4%減）、セグメント利益（経常利益）15百万円（前年同期比99.8%減）となりました。なお、2023年3月31日に、BPJ株式残りすべてをSBIホールディングスのグループ会社に譲渡するとともに、これまでBPHで保有していたBPJ向けのソフトウェアシステムもBPJに譲渡したことにより、当期末をもって、BPJは持分法適用関連会社から外れ、また翌期からは、システム利用収入及びそれにかかわる減価償却費もなくなることから、金融関連事業セグメントは当連結会計年度で終了を予定しております。これに伴い、当社の金融関連事業部が行っていた暗号資産関連事業に関する投資に係る損益は、2024年3月期からは、営業外損益の区分に計上される見込みであります。また、BPHが保有する暗号資産に係る損益も営業外損益の区分に計上される見込みであります。

(その他事業)

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規事業を含んでおります。当連結会計年度においては、マーケティングコンサルティング事業及び新規事業が低調に推移したほか、貸倒引当金92百万円を計上したことにより、対前年同期では減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41百万円（前期比40.7%減）、セグメント損失（経常損失）53百万円（前連結会計年度はセグメント利益（経常利益）0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,620百万円となり、前連結会計年度末(71,147百万円)に比べ、53,527百万円減少となりました。その主な要因は現金及び預金6,277百万円、売掛金2,090百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことに伴い、利用者暗号資産46,097百万円、預託金6,709百万円、自己保有暗号資産4,849百万円、差入保証金1,170百万円の減少があったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,651百万円となり、前連結会計年度末(1,821百万円)に比べ、169百万円減少となりました。その主な要因は敷金及び保証金701百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことに伴い、ソフトウェア578百万円、繰延税金資産299百万円の減少があったこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,445百万円となり、前連結会計年度末(58,853百万円)に比べ、56,408百万円減少となりました。その主な要因は、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことに伴い、預り暗号資産46,097百万円、預り金6,220百万円、借入暗号資産2,028百万円の減少があったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,826百万円となり、前連結会計年度末(14,114百万円)に比べ、2,711百万円増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金697百万円、資本剰余金697百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金3,267百万円の増加があったことによるものです。なお、2022年6月28日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、欠損填補として4,627百万円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,173百万円となり、前連結会計年度末(4,896百万円)に比べ、6,277百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,843百万円(前期は429百万円の支出)となりました。これは主に連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことに伴い、利用者暗号資産の減少36,410百万円、預り暗号資産の減少36,410百万円、法人税等の支払額6,088百万円、預託金の減少5,597百万円、預り金の減少5,179百万円、自己保有暗号資産の減少3,726百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は13,685百万円(前期は259百万円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8,688百万円、関係会社株式の売却による収入4,656百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は564百万円(前期は2,715百万円の収入)となりました。これは主に自己株の取得による支出1,938百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,367百万円等の要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績予想

2023年3月期に見られた、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発したエネルギー価格や原油・天然ガス価格の高騰は、2023年1月頃からひとまず落ち着きを見せたものの、引き続き電力取引価格の変動予測が困難な状況にあります。また、短期的には、電力需給がひっ迫する今夏の電力取引価格の動向、さらに2025年3月期よりはじまる容量抛売金が2024年3月期の電力取引価格等にどのような影響を及ぼすのか見極める必要もあります。当社グループとしましては、このような事業環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針ですが、現時点においては、売上高、利益等の適正かつ合理的な算定が困難な状況にあることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 次期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元強化をバランスよく追及すること、を基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2024年3月期につきましては、上記記載のとおり、当社事業を取り巻く環境の先行きが不透明であり、現時点において業績を見通すことが困難であることから、中間配当および期末配当ともに未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896	11,173
売掛金及び契約資産	1,971	4,061
商品	251	221
製品	94	16
原材料及び貯蔵品	126	69
未収法人税等	-	1,173
営業投資有価証券	370	355
利用者暗号資産	46,097	-
自己保有暗号資産	4,969	120
差入保証暗号資産	1,170	-
預託金	6,709	-
差入保証金	2,493	-
その他	2,051	623
貸倒引当金	△55	△196
流動資産合計	71,147	17,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60	80
減価償却累計額	△4	△9
建物及び構築物（純額）	56	71
車両運搬具及び工具器具備品	92	76
減価償却累計額	△62	△40
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	29	35
有形固定資産合計	86	107
無形固定資産		
ソフトウェア	662	83
ソフトウェア仮勘定	15	-
無形固定資産合計	677	83
投資その他の資産		
投資有価証券	67	70
敷金及び保証金	688	1,389
固定化債権	16	2
繰延税金資産	299	-
その他	41	1
貸倒引当金	△56	△2
投資その他の資産合計	1,057	1,461
固定資産合計	1,821	1,651
資産合計	72,968	19,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	520
未払金	1,406	430
預り金	6,569	348
預り暗号資産	46,097	-
未払法人税等	1,656	774
借入暗号資産	2,028	-
関係会社事業損失引当金	2	-
その他	456	371
流動負債合計	58,853	2,445
固定負債		
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	-	0
負債合計	58,853	2,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,180	7,877
資本剰余金	7,201	3,268
利益剰余金	△268	7,629
自己株式	△18	△1,956
株主資本合計	14,096	16,819
新株予約権	18	6
純資産合計	14,114	16,826
負債純資産合計	72,968	19,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,753	32,789
売上原価	15,018	31,167
売上総利益	13,735	1,621
販売費及び一般管理費	5,530	3,472
営業利益又は営業損失(△)	8,205	△1,850
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
経営指導料	-	215
為替差益	3	4
和解金収入	12	-
違約金収入	12	-
その他	5	30
営業外収益合計	37	251
営業外費用		
支払利息	4	-
持分法による投資損失	-	104
投資事業組合運用損	10	0
支払手数料	-	2
新株予約権発行費	5	1
株式交付費	15	6
貸倒引当金繰入額	27	4
その他	6	2
営業外費用合計	69	124
経常利益又は経常損失(△)	8,173	△1,722
特別利益		
固定資産売却益	-	59
関係会社株式売却益	-	8,921
保険金収入	24	-
特別利益合計	24	8,981
特別損失		
固定資産除却損	19	-
本社移転費用	5	-
出資金評価損	0	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前当期純利益	8,172	7,258
法人税、住民税及び事業税	1,558	3,940
法人税等調整額	△299	51
法人税等合計	1,258	3,991
当期純利益	6,913	3,267
親会社株主に帰属する当期純利益	6,913	3,267

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,913	3,267
包括利益	6,913	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,913	3,267
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	5,808	5,830	△7,324	△18	4,296	26	4,322
会計方針の変更による累積的影響額			144		144		144
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,808	5,830	△7,180	△18	4,440	26	4,466
当期変動額							
新株の発行	1,371	1,371			2,743		2,743
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△1		△1		△1
欠損填補					-		-
自己株式の取得					-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			6,913		6,913		6,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	△7
当期変動額合計	1,371	1,371	6,911	-	9,655	△7	9,647
当期末残高	7,180	7,201	△268	△18	14,096	18	14,114

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,180	7,201	△268	△18	14,096	18	14,114
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,180	7,201	△268	△18	14,096	18	14,114
当期変動額							
新株の発行	697	697			1,395		1,395
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					-		-
欠損填補		△4,630	4,630		-		-
自己株式の取得				△1,938	△1,938		△1,938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,267		3,267		3,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12	△12
当期変動額合計	697	△3,933	7,897	△1,938	2,723	△12	2,711
当期末残高	7,877	3,268	7,629	△1,956	16,819	6	16,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,172	7,258
減価償却費	229	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	145
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	4	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△8,921
株式交付費	15	6
新株予約権発行費	5	1
持分法による投資損益 (△は益)	-	104
固定資産売却益	-	△59
固定資産除却損	19	-
保険金収入	△24	-
違約金収入	△12	-
和解金収入	△12	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	0
出資金評価損益 (△は益)	0	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	△2,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208	164
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△13,372	23,037
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△1,793	1,932
差入保証暗号資産の増減額 (△は増加)	△858	636
預託金の増減額 (△は増加)	△2,819	2,778
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,033	△32
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△1,897	415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,403	△117
未払金の増減額 (△は減少)	135	△244
預り金の増減額 (△は減少)	2,824	△2,354
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	13,372	△23,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	537	△91
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	184	△593
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△238	79
その他	△21	△5
小計	△445	△719
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△4	-
法人税等の還付額	4	0
法人税等の支払額	△36	△6,124
保険金の受取額	24	-
違約金の受取額	12	-
和解金の受取額	12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429	△6,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合出資金の払戻による収入	-	10
貸付けによる支出	-	△326
貸付金の回収による収入	-	326
有形固定資産の取得による支出	△79	△44
無形固定資産の取得による支出	△215	△250
無形固定資産の売却による収入	-	648
投資有価証券の取得による支出	△26	-
定期預金の払戻による収入	6	-
関係会社株式の売却による収入	-	4,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8,688
差入保証金の回収による収入	0	-
敷金の差入による支出	△112	△8
敷金の回収による収入	167	0
出資金の払込による支出	-	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	13,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△1,938
新株予約権の発行による収入	19	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,695	1,367
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,715	△564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,026	6,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,889	4,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,896	11,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を大きな単位とし、それらに属するサービスおよび製商品別に識別されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、電力小売事業であります。

(自動車事業)

自動車事業は、中古車売買に関するコンサルティング、中古車売買等であります。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、エネマネ事業者として省エネルギー設備・システム等の提案や省エネルギーに係る投資に対して交付される補助金申請支援を行うほか、MA-T System関連の「すごい水」及び「SUGOMIZUマウスウォッシュ」並びに家庭用蓄電池システム(remixbattery)の販売も行っております。

(金融関連事業)

金融関連事業は、当社が保有する暗号資産事業に関連した投資についての収益費用であります。

(その他事業)

当社で行っているマーケティングコンサルティング事業や新規事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,672	4,542	700	10,767	70	28,753	—	28,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	12,672	4,542	700	10,767	70	28,753	△0	28,753
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,670	19	△228	7,552	0	9,015	△842	8,173
セグメント資産	3,778	419	402	66,220	210	71,031	1,937	72,968
その他の項目								
減価償却費	7	—	0	205	0	213	15	229
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7	—	0	205	—	214	75	289

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△842百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,901百万円、資本連結消去額△3,720百万円、債権債務消去額△4,243百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,269	5,911	637	928	41	32,789	—	32,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	25,269	5,911	637	928	41	32,789	△0	32,789
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△466	23	△162	15	△53	△644	△1,078	△1,722
セグメント資産	5,365	451	253	5,324	111	11,506	7,765	19,271
その他の項目								
減価償却費	19	—	2	227	—	249	19	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68	—	26	170	—	265	35	300

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,078百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,765百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,031百万円、資本連結消去額△101百万円、債権債務消去額△165百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の合計は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていたBPJの業績は、持分の51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に売却することによって、2022年7月1日よりBPJが持分法適用関連会社になりましたが、BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当連結会計年度より、セグメント損益を営業損益から経常損益に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	121.03円	141.75円
1株当たり当期純利益	64.05円	27.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.26円	27.17円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,913	3,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,913	3,267
普通株式の期中平均株式数(株)	107,938,410	119,593,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,353,338	664,170
(うち新株予約権)(株)	(1,353,338)	(664,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、「資本金及び資本準備金の額の減少の件」を2023年6月28日開催予定の第20期定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、企業価値の持続的な成長を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制を通じて財務の健全性を維持しつつ、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を行うことといたしました。

本件は減少した資本金及び資本準備金の額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであることから、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理で、当社の純資産に変動を生じるものではなく、発行済株式総数につきましても変動がないため、1株当たりの純資産及び株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたします。

(1) 減少する資本金の額

資本金 7,877,955,028円のうち7,867,955,028円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,867,955,028円

3. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。資本準備金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減少いたします。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 697,517,242円のうち687,517,242円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 687,517,242円

4. 資本金及び資本準備金の関する日程（予定）

(1) 取締役会決議日	2023年5月12日
(2) 債権者異議申述公告日	2023年5月25日（予定）
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年6月26日（予定）
(4) 本株主総会決議日	2023年6月28日（予定）
(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日	2023年6月30日（予定）